

在学率向上につながる初年次学生支援プログラムの研究

所 智子

1. 研究の目的

本論文の出発点には、筆者が大学の就職担当者として学生の就職支援に携わってきた経験から得た問題認識が存在する。

筆者の勤務先は2001年度に開学した新設大学であり高い就職率を残してはいるが、就職支援担当者として毎年卒業生を送り出すなかで就職率という単純な数値のみで実績を評価することに対して疑問を感じるようになった。就職率は、大学の教育の成果を測るための検証指標として大切な1つであることに間違いはないが、学生支援業務に携わる者にとって更に大事なことは、入学から卒業に至るまでの大学生活における学生一人ひとりの成長に対する支援である。

こうした観点から学生に対する日常の就職支援業務を自分なりに検証すると初年次からの3年間の過ごし方に大きな原因がある学生の存在が明らかになった。これらの学生は、中途退学者の予備軍であったり、現実の就職活動に専念できる学業状態ではない層であったり、その割合の多さにも愕然とした。このような学生の存在は、入口から出口までの教育の成果の数値実績において、大学にとっては就職支援の問題に先立つ課題である。このような考えに至ったときに取り組む課題が明らかとなった。それは、初年次の段階から学生支援を始め、つぎの就職支援につなげるというシステムをつくりだせないかということであった。

したがって、本稿では、筆者の勤務校へのシステム導入の提案を視野にいれながら、学生の成長を促す在学率向上を目的とした初年次の学生支援プログラムづくりの知見を得ることを目的にして、実績のある事例の分析を行い、成功要因につ

いて考察を行った。

2. 研究の背景

初年次の学生と大学とのかかわり方を示す一つの指標として初年次における学生支援プログラムの在り方を検証することを目的とする。それは、初年次教育全体のみならず学士課程全体にも影響を及ぼしうるのが初年次学生支援プログラムであると考えられるからである。また、近時、いわゆる社会人基礎力（職場や地域社会で働くにあたって必要とされる能力）が学生に求められているがそうした力の養成をしていく上でも初年次における取り組みが重要性を増しているのではないかと考えられるからでもある。

3. 先行する他の研究との比較

一般的な初年次学生支援はさておき、本稿では（筆者の出身校でもある）現在の職場での日々の活動を検証し分析することを念頭に置いたことから、完全に条件が一致した研究は当然のことながら存在していなかった。そこで、本稿は事例研究を中心としたものとなった。

4. 事例研究

（1）初年次教育プログラムをとりまく現状

全国の70%以上の大学で初年次に焦点をあてたプログラムが提供されているが、実は初年次教育の概念として確定的なものは示されていない。また、各大学において1年次の到達目標も異なっているため、教育内容そのものよりも教育方法とプログラム設計に着目して分析を加えることを考

えた。具体的には、四年制大学の事例として現在の勤務先大学を考えながら他大学の事例を検証することでそれぞれの取り組みの機能性と有用性を比較することを目指した。

(2) 分析対象の選定と検証

本稿が特徴的な点としては他大学の取り組みとして敢えて短期大学の事例分析を行っていることである。短期大学は四年制大学より早く定員割れ問題などを抱え困難な状況のなかにある。事例校は四年制大学への改組転換という途ではなく短期大学として独自の取り組みをしており、社会的にも評価される教育成果をあげつつ、学生とともに歩む姿勢を貫く短期大学であり、ここを分析対象とした。検証方法として在学率の向上への寄与度という観点から、分析を試みている。

5. 結論

分析対象とした短期大学の支援プログラムからいくつかの特徴が明らかになった。

①在学期間が2年であるため学生自身が学修時間を意識せざるをえない、②学生はプログラムを通じて「興味」「関心」から社会を意識することが体験から理解しやすい、③小規模の短期大学では、支えるスタッフの人数も限られているため、互いの合意がとり易い、部署間のゆるやかな連携が保たれ必要な時期に必要なものを提供するタイミングをはかりやすい環境が整備されている、④学生への支援を通して職員自身も他の業界関係者との交流から知見を広めることができる。

ただ短期大学においては初年次と就職までの時間が接着しており、初年次という視点が表にでない。しかし、四年制大学にこの成果を応用するには入学前と「初年次」を意識した就職支援を考えるべきであり、そこから四年制大学の在学率向上へつながる初年次学生支援プログラムに有効な制度設計等が考えられなくてはならないであろう。